

様似町告示第57号

次のとおり公募型プロポーザルを実施するので、次のとおり告示する。

令和7年12月15日

様似町下水道事業管理者
様似町長 荒木輝明

様似下水終末処理場ほか維持管理委託業務に係るプロポーザル実施要領

1. 目的

様似下水終末処理場ほか維持管理委託業務（以下「本業務」という。）は、様似町（以下「本町」という。）における安全・安心で安定的な下水道サービスの確保に不可欠である。本実施要領は、本業務に関する専門的知識及び高度な技術力を有し、総合的な観点から最も優れた事業者を公募型プロポーザルにより受託候補者として選定するにあたり、必要な事項を定めたものである。

2. 業務概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 業務名 | 様似下水終末処理場ほか維持管理委託業務 |
| (2) 業務内容 | 様似下水終末処理場ほか維持管理委託業務仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり |
| (3) 契約期間 | 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで |
| (4) 予定限度額 | 46,728,000円/年（消費税及び地方消費税を含む。） |

※予算に係る留意点

本プロポーザルは、令和8年度予算の成立を前提に年度開始前準備行為として行うものであり、令和8年度予算が成立した場合には、本プロポーザルにより選定した事業者と契約を行うこととする。

ただし、予算が成立しなかった場合には、本プロポーザルにかかる契約を行うことはできないため、十分にご留意の上、応募すること。

3. 参加資格要件

本プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる事項を全て満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者
- (2) 様似町建設工事請負業者選定規程（令和4年10月7日訓令第5号）により令和7・8年度入札参加資格審査申請書受付簿(物品役務)に登録された者であり、か

つ、様似町競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成 5 年様似町要領第 1 号）に基づく指名停止の期間にない者

(3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき公正手続開始の申立て又は民事再生（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者

(4) 国税及び道税、消費税及び地方消費税の未納税額がない者であること。

4. スケジュール

(1) 実施要領等の告示	令和 7 年 12 月 15 日（月）
(2) 参加申込書提出期限	令和 8 年 1 月 14 日（水）
(3) 質問書提出期間	令和 7 年 12 月 15 日（月）から 令和 8 年 2 月 12 日（木）まで
(4) 質問回答	令和 8 年 2 月 13 日（金）午後 4 時半までに随時回答
(5) 施設見学	令和 8 年 2 月 9 日（月）から 令和 8 年 2 月 13 日（金）までの指定する日
(6) 参加資格審査結果通知	令和 8 年 2 月 4 日（水）
(7) 企画提案書提出期限	令和 8 年 2 月 20 日（金）
(8) プレゼンテーション	令和 8 年 2 月下旬から 3 月上旬までの指定する日
(9) 審査結果通知	令和 8 年 3 月 18 日（水）までに通知
(10) 契約締結	令和 8 年 3 月 27 日（金）予定

5. 参加申込書の提出

本プロポーザルに参加しようとする者は、次により公募型プロポーザル参加申込書（様式第 1 号）のほか必要書類を提出するものとする。

(1) 提出期限 令和 8 年 1 月 14 日（水）午後 4 時 30 分

(2) 提出方法 持参又は郵送

(3) 提出場所 本実施要領 12 参照

(4) 提出書類

① 公募型プロポーザル参加申込書（様式第 1 号）

② 納税証明書（提出直前 3 か月以内に発行したもの）

③ 暴力団排除に関する誓約書

④ 決算書（財務諸表）の写し（直近 2 年度分）

※提出部数 各 1 部

6. 質問回答

(1) 質問の内容 本実施要領及び仕様書の内容に不明な点がある場合は、次により質問書（様式第 2 号）を提出すること。

- (2) 提出期限 令和8年2月12日(木)午後4時30分
- (3) 提出方法 様式第2号に必要事項を記入し、持参、郵送又は電子メールで提出すること。
※電話及び口頭での質問には応じない。
- (4) 提出場所 本実施要領12参照
- (5) 回答方法 回答が整い次第、郵送又は電子メールで速やかに行う。また、公平性を確保する観点から、併せて様似町ホームページにも掲載する。

7. 施設見学の申込み

施設見学を希望する場合は、次により施設見学申込書(様式第3号)を提出すること。実施日時は参加資格審査結果通知と併せて連絡する。

なお、参加人数の上限は1事業者あたり3名とする。

- (1) 提出期限 令和8年1月30日(金)午後4時30分
- (2) 提出方法 必要事項を記入し、持参、郵送又は電子メールで提出すること。
- (3) 提出場所 本実施要領12参照

8. 企画提案書の提出

参加資格を有すると認められ、本業務の受託を希望する者は、次によりプロポーザル方式企画提案書(様式第4号)のほか関係書類を提出するものとする。

- (1) 提出期限 令和8年2月20日(金)午後4時30分
- (2) 提出方法 持参又は郵送
- (3) 提出場所 本実施要領12参照
- (4) 提出書類

① プロポーザル方式企画提案書(様式第4号)

※提出部数 1部

※提案書には、本実施要領別記「審査要領」を参照し作成した資料を添付すること。

※資料書式は任意様式、枚数は30枚以内とし、各ページにページ番号を記載すること。

※提出部数 正本1部、副本5部

※用紙はA4版を基本に作成すること。

② 添付資料

- ・様式第5号及び同様式で指定する契約履行実績の証明書類
- ・賠償保険加入証明書の写し
- ・業務に有用な認証の登録証等

※提出部数 正本1部、副本5部 企画提案書と併せて提出すること。

③ 見積書(任意様式)

※提出部数 1部 ①、②とは別に厳重に封緘すること。

※消費税及び地方消費税を含んだ金額とすること。

9. プレゼンテーション

(1) 実施予定日 令和8年2月中旬から3月上旬までの指定する日

(2) 実施概要

- ① 企画提案書の内容について参加事業者から説明の後、質疑応答を行う。説明時間は30分以内、質疑応答は30分程度とする。
- ② 企画提案書を基にしたプレゼンテーション資料の投影を可とする。プロジェクター及びスクリーンは本町が用意するが、パソコンは参加事業者が持参すること。
- ③ 実施日及び会場等については、後日参加事業者へ通知する。

10. 審査及び選定

- (1) 受託候補者は、企画提案書を提出した参加事業者の中から選定する。
- (2) プロポーザル方式により受託候補者を決定するにあたり、本町職員で構成する「様似下水終末処理場ほか維持管理委託業務プロポーザル審査委員会」（以下「審査委員会」という。）を設置する。
- (3) 審査委員会は、企画提案書及びプレゼンテーション（質疑応答含む）の内容について、本実施要領別記「審査要領」に基づき審査し、項目ごとに算出する審査委員の平均評価点の合計が最も高い参加事業者を受託候補者として選定する。ただし、合計点が100点満点中60点に達しない場合は選定しないものとする。
- (4) 参加事業者が1者の場合は、プレゼンテーションを省略する場合がある。
- (5) 審査結果は、本町ホームページで公開するとともに、参加したすべての事業者に通知する。

11. その他

- (1) 本プロポーザルに係る費用については、全て提案者の負担とする。
- (2) 様似町情報公開条例（平成17年様似町条例第2号）に基づく開示請求があった場合はその対象とする。
- (3) 意義申立て
 - ① 提案書類の提出後、仕様書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。
 - ② 本町の都合により、又はプロポーザルを公正に執行することができないと認めるときは、プロポーザルの日時を延期し、又は取りやめることがある。この場合において、異議を申し立てることはできない。

- (4) 本プロポーザルに参加しなかった場合もしくは辞退した場合であっても、今後のプロポーザル等において不利な扱いをすることはしない。
- (5) 通行止め・交通渋滞、公共交通機関の遅延・運休、郵便事故、電子メールにおける通信事故等については、本町はいかなる責任も負わない。

12. 事務担当課

様似町役場 建設水道課（担当：下水道係 川口）

〒058-8501 北海道様似郡様似町大通1丁目21番地

電話番号：0146-36-2116(直通)

F A X : 0146-36-2662

メールアドレス：suidou@samani.jp

別記 審査要領

審査項目は次のとおりとする。

大項目	小項目	審査の視点	配点	小計
事業者に関する項目	I 会社概要	・業務内容、資本金の額、組織体制（現場組織を支援する社内体制、教育研修体制含む）、会社総従業員数、現場従業員数	8	20
	II 類似業務の履行実績	・標準活性汚泥法又はオキシデーションディッチ法で現有最大処理能力 1,725 m ³ /日以上の下水終末処理場運転管理業務（運転操作業務及び保守点検業務。夜間・休日等の一部委託は除く）を道内の地方公共団体から単体企業で元請けとして平成 27 年 12 月以降において 5 年以上継続して受託し履行した実績（1 件 0.5 点、最大 5 点とする）	5	
	III 経営状況	・令和 5,6 年度における売上高、経常利益、流動比率、自己資本比率	3	
	IV リスク対応	・賠償保険加入証明書の写しと補償内容	2	
	V 品質保証	・ISO9001 や 14001 など、業務に有用な認証の取得状況や具体的な取組み	2	
業務実施計画書	I 実施方針	・本業務の目的・内容への理解が十分か ・業務遂行の基本的な考え方及び取組内容が明確に述べられており、適切か	10	70
	II 管理体制表（現場組織図等を含む）	・指揮命令系統や業務分担、有資格者の配置が示されているか	10	
	III 管理実施計画	・保守点検： 保守点検の内容、頻度、手法等が示されているか	10	

		<ul style="list-style-type: none"> ・運転操作監視： 地域特性、施設特性を理解した運転操作監視内容、方法、留意点等が示されているか 	10	
		<ul style="list-style-type: none"> ・水質試験等の実施計画： 水質分析試験の項目及び実施回数等の計画が示されているか 	5	
		<ul style="list-style-type: none"> ・薬品、燃料、消耗品等の調達、管理方法： 消耗品等の調達、管理の方法及び省エネルギー、省資源の考え方が示されているか 	5	
	IV緊急時の体制及び対応	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時の指揮命令系統、招集連絡体制、人員配置計画、本町との連携体制及び社内応援体制が示されているか ・想定される緊急時における対応手順が定められているか ・緊急時に備えた対応訓練の実施等について示されているか 	10	
	V安全管理 (安全衛生組織及び教育訓練等の実施計画を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・労働災害防止のための安全衛生組織、安全対策、教育訓練等の実施計画が示されているか 	10	
価格		最低提案見積価格/当該提案見積価格×配点	10	10
合計			100	100

技術評価点 配点に対する審査掛け率

提案内容を項目ごとに4段階で評価し、審査委員の平均評価点（少数点以下第3位切り捨て）を算出する

段階	掛率
A 特に優れている	1
B 優れている	0.7
C 最低限の水準である	0.4
D 最低限の水準を満たしていない	0